

「取り崩し」は年4%に

90歳まで生きる人が珍しくなくなる一方で、「年金空白」の時代が到来する。老後の「貯蓄の枯渇」を回避するために、60歳までに貯蓄はいくら必要で、毎年いくらずつ取り崩せばいいのか。

東京都内在住のある夫婦は、妻が40代、夫が50代。定年後の生活が気になり始めている。

「10年以上、投資をしてきたが、思ったようなパフォーマンスではない。今のうちから退職後のことを考えておかないと」

老後の資金繰りに悩む人は多い。「家計の金融行動に関する世論調査」(金融広報中央委員会、2011年)によると、「老後の生活が心配」と答えた世帯は

約8割。その理由は、「年金や保険が十分ではない」「十分な金融資産がない」が7割を上回った。

今や5人に1人が90歳まで生きる時代(厚生労働省「平成23年簡易生命表の概況」)。100歳以上での大往生も現実味を帯びてきた。すなわち「長生きリスク」だ。

退職後の主な収入源は年金と貯蓄の取り崩しだろう。厚生労働省によると、会社員と専業主婦の夫婦の場合、年金の平均受給額は月23万円。生活費がいくら必要かは人それぞれだが、旅行やゴルフなどの趣味を楽しむたい人は、毎月の生活費に上乗せが必要になる。「月36万円ぐらいあれば、ゆとりある生活を送れる」ともいわれる。

「定額」よりも「定率」

年をとれば病気のリスクが高まり、入院や手術などで予想外の出費もありうる。老人ホームに入れば月に15万円以上の入居費のほか、紙オムツ代など様々な備品も必要で、年金だけでは心もとない。

60歳になるまでいくらずつ貯蓄できるか、退職後の運用でどこまで長持ちさせられるかが、老後の人生を大きく左右する。

ファイナリティ退職・投資教育

研究所の野尻哲史所長は、「運用が難しくなる70代後半までに貯蓄をできるだけ残しておく、資産を長持ちさせるべきだ」と主張する。

「気力・体力のあるうちは運用を続けたほうがよい。75歳くらいまでは『定率』で引き出しつつ運用し、75歳以降は毎月『定額』を引き出して使うのがおすすめ」(野尻さん)

75歳まで「定額」ではなく「定率」で引き出すのは、取り崩しすぎを防ぐためだ。投資環境が悪い時に同じ金額を引き出し続けると、資産が目減りしているので、運用残高も大きく減ってしまうことになる。

退職後の運用は、資産を増やすことではなく、資産の減りを緩やかにすることが目的だ。貯蓄を年率3%で運用できれば、年に4%引き出しても実質1%のマイナスですむ。

「まず年間で、年金ではカバーできない金額を推定し、それに

実際に、運用せずに引き出した場合と、年率3%で運用しながら引き出した場合を比較してみた。上のグラフ、表。60歳時点の貯蓄額が4千万円、3千万円、2千万円のそれぞれの場合で、「年金23万円に12万円ほどを足して、毎月35万円ほどで生活する」ことを想定し、75歳までは年に4%で引き出し、それ以降は毎月12万円ずつ引き出すとして試算した。

元手多いと伸び大きく

それぞれで残高ゼロになる年

貯蓄3000万円

貯蓄4000万円

貯蓄額	運用	引き出し率	残高ゼロ年齢
3000万円	年率3%運用 で4%引き出し	120万円	92歳
		101万円	92歳
	運用しない	118万円	86歳
		63万円	86歳
4000万円	年率3%運用 で4%引き出し	160万円	98歳
		136万円	98歳
	運用しない	157万円	90歳
		85万円	90歳

後格に使う時代

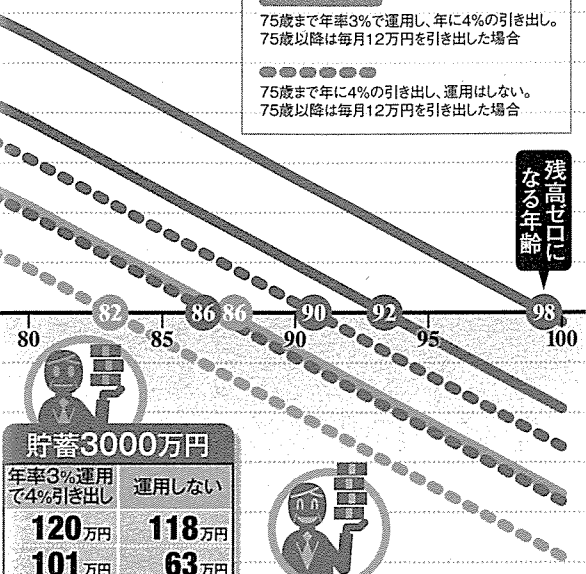
(毎月12万円の引き出し)

一定の取り崩しと運用で長生きリスクを緩和

75歳まで年率3%で運用し、年に4%の引き出し。75歳以降は毎月12万円を引き出した場合

75歳まで年に4%の引き出し、運用はしない。75歳以降は毎月12万円を引き出した場合

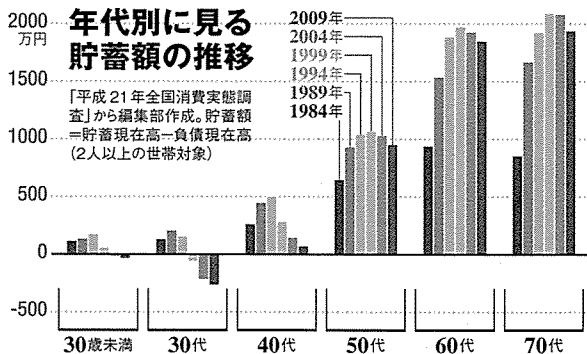
残高ゼロになる年齢



年代別に見る貯蓄額の推移

2009年、2004年、1999年、1994年、1989年、1984年

「平成21年全国消費実態調査」から編集部作成。貯蓄額＝貯蓄現在高－負債現在高(2人以上の世帯対象)



引き出せる毎年の金額を60歳と75歳時点とで比べると、運用をしない場合は、貯蓄2千万円の人は60歳で79万円だが75歳では41万円に、3千万円の人は118万円から63万円に、4千万円の人は157万円から85万円になる。運用をすれば、貯蓄2

千万円の人は60歳では80万円だが75歳では66万円に、3千万円の人は120万円から100万円に、4千万円の人は160万円から136万円になる。「定率」で引き出すため、運用の成果次第で引き出し額は上下する。そのときは、「運用成果が良かったらボーナス」と思っ

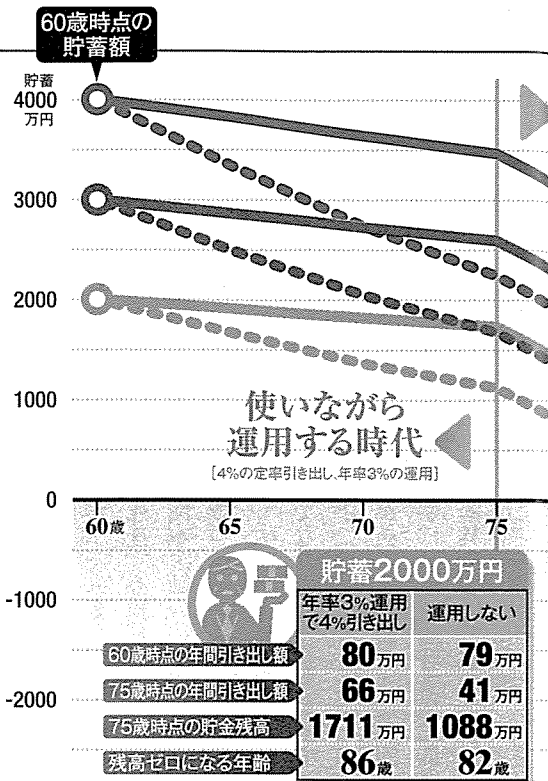
たころの貯蓄額は、30歳前後だったころの貯蓄額とは全く逆の動きをしている。右ページのグラフ。

年齢と、60歳、75歳で1年間にいくら引き出せるかを見てみよう。運用をしない場合、残高がゼロになるのは貯蓄2千万円の人は86歳、3千万円の人では92歳、4千万円の人では98歳まで持つ。2千万円の人でも4年以上、4千万円の人では8年も期間が延びる。

旅行に行く、悪かったらやめておこう、などと決めればうまくいきます。柔軟に対応することがポイントです」（野尻さん）。

退職後は株式を減らす

今の環境で年率3%の運用は難しいと考える人もいるかもしれないが、「リーマンショックから立ち直った投資信託もあり、決して非現実的ではない」と野尻さん。



フィデリティ退職・投資教育研究所の野尻哲史さんの資料をもとに編集部作成

退職後の運用は、できるだけリスクをとらないことがポイントだ。退職後の資産運用に詳しいニッセイ基礎研究所金融研究部門の梅内俊樹主任研究員は、「退職後は株式の割合を少なくすべきです。20代の頃は退職まで40年ほどあるので、多少リスクをとって高いリターンを期待できる株に投資してもよいでしょう。資産が減っても取り戻す期間もあります。しかし、退職後はお金が急に必要になり、株価が下がっているときに売却しないといけない可能性もあります」とアドバイスする。

貯蓄すらできない若者

40代はなんとかプラスだが、その額は心もとない。94年には504万円あった貯蓄は、09年には75万円に落ち込んでいる。前出の梅内さんは言う。「若者が貯蓄を増やしていくにつれて、現役世代も上の世代に比べ投資になじみが出てきた、という見方もできますが、退職後の運用方法は現役時代と同じではダメ。国も、各人の自己責任で運用させようと思っているのな

ら、投資教育などを充実させるべきではないでしょうか」大阪大学社会経済研究所のチャールズ・ユウジ・ホリオカ教授も次のように指摘する。「今の年金制度は、後に生まれる世代ほど損をする不公平な仕組みになっています。その仕組みを抜本的に変え、今の若い世代でも払った保険料に見合った給付がもらえるようにすべきです。自宅を担保にお金を借りる『リバースモーゲージ』を含めた民間の終身年金を充実させることも、長生きリスクの解消に役立つはずですよ」

運用と取り崩しのペース配分によって、自分の生活を自分で守るという心構えは必要だろう。それを支える社会の「インフラ」作りも急務だ。

編集部 永野原梨香

13日間にわたる福山雅治のロンドン取材を完全収録
選りすぐりの「撮りおろしフォト」30点

定価980円(税込) / A4判変型 オールカラー116ページ

AERA Mook LONDON 2012

福山雅治×ロンドン五輪 祭典とエコ、そして人々

好評発売中

ASAHII お求めは書店、ASA(朝日新聞販売所)、朝日新聞出版ウェブサイト <http://publications.asahi.com/> でどうぞ。